第38回定時株主総会招集ご通知に際してのインターネット開示事項

連　結　注　記　表
個　別　注　記　表

（平成28年４月１日から平成29年３月31日まで）

ｓａｎｔｅｃ株式会社

連結注記表

１．連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

(1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社の状況

・連結子会社の数　　３社

・連結子会社の名称　SANTEC U.S.A. CORPORATION
SANTEC Europe Ltd.
聖徳科(上海)光通信有限公司

(2) 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、聖徳科(上海)光通信有限公司の決算日は12月31日であり、その他の連結子会社の決算日は３月31日であります。連結計算書類の作成にあたり、上記３月31日決算以外の１社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく計算書類を使用しております。

(4) 会計方針に関する事項

① 資産の評価基準及び評価方法

イ．有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの	期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） なお、組込デリバティブを区分して測定することが出来ない複合金融商品は、複合金融商品全体を時価評価し、評価差額を損益に計上しております。
時価のないもの	移動平均法による原価法

ロ．たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品	個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）
製品・半製品・仕掛品	総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）
原材料	移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

② 減価償却資産の減価償却の方法

イ．有形固定資産（リース資産を除く）　定率法（ただし、平成10年４月１日以降取得の建物（附属設備を除く）並びに平成28年４月１日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しております。ただし、在外連結子会社については定額法によっております。

ロ．無形固定資産（リース資産を除く）　定額法を採用しております。

ハ．リース資産　所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

③ 引当金の計上基準

イ．貸倒引当金　売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。ただし、在外連結子会社は個別見積りにより回収不能見込額を計上しております。

ロ．賞与引当金　従業員の賞与の支給に備えるため、一部の在外連結子会社を除き、支給見込額基準に基づき計上しております。

ハ．役員賞与引当金　役員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

④ 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

⑤ その他連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

イ．消費税等の会計処理　税抜方式によっております。

２．会計方針の変更に関する注記

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号　平成28年６月17日）を当連結会計年度に適用し、平成28年４月１日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

３．追加情報

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号　平成28年３月28日）を当連結会計年度から適用しております。

４．連結貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額　3,864,118千円

５．連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普通株式	11,961,100株	－株	－株	11,961,100株

(2) 自己株式の数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普通株式	200,314株	－株	－株	200,314株

(3) 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額等

決議	株式の種類	配当金の総額	１株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成28年６月22日定時株主総会	普通株式	164,651千円	14円	平成28年３月31日	平成28年６月23日

（注）１株当たり配当額14円には特別配当４円が含まれております。

② 当連結会計年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	１株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成29年６月21日定時株主総会	普通株式	利益剰余金	152,890千円	13円	平成29年３月31日	平成29年６月22日

(4) 当連結会計年度の末日における新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

６．金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については原則短期的な預金に限定し、一時的な余資については安全性の高い金融資産で運用しております。また、研究開発、製造、販売を行うための設備投資計画に照らして必要な資金は自己資金の充当による方針であります。

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制をとることでリスク低減を図っております。

有価証券及び投資有価証券は、主に株式と債券であり、主に市場価格の変動リスクと発行体の信用リスクに晒されておりますが、社内管理規程に基づき、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。なお、投資有価証券の中には、デリバティブを組込んだ複合金融商品が含まれております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成29年３月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	連結貸借対照表計上額	時　　価	差　　額
現金及び預金	2,364,338千円	2,364,338千円	－千円
受取手形及び売掛金	854,811	854,811	－
有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券	2,122,666	2,122,666	－

（注）１．金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券に関する事項

①現金及び預金、受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

②有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、取引所の価格もしくは発行体の参考価格によっております。

２．非上場株式（連結貸借対照表計上額31,794千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

７．賃貸等不動産に関する注記

賃貸等不動産の状況及び時価に関する事項

(1) 賃貸等不動産の概要

当社グループは、愛知県小牧市その他の地域において賃貸用研究施設等（土地を含む）を有しております。

(2) 賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動ならびに決算日における時価及び当該時価の算定方法

連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末の時価
当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
340,154千円	△16,270千円	323,883千円	382,961千円

（注）１．連結貸借対照表計上額は、取得価額から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

２．当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額（指標を用いて調整を行ったものを含む。）であります。

(3) 賃貸等不動産に関する損益

当該賃貸等不動産に係る賃貸損益は、△7,871千円であります。

８．１株当たり情報に関する注記

(1) １株当たり純資産額　689円28銭

(2) １株当たり当期純利益　42円16銭

９．重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

個別注記表

１．重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

関係会社株式	移動平均法による原価法
その他有価証券	
時価のあるもの	期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） なお、組込デリバティブを区分して測定することが出来ない複合金融商品は、複合金融商品全体を時価評価し、評価差額を損益に計上しております。
時価のないもの	移動平均法による原価法

② たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品	個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）
製品・半製品・仕掛品	総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）
原材料	移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産 （リース資産を除く）	定率法（ただし、平成10年４月１日以降取得の建物（附属設備を除く）並びに平成28年４月１日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しております。
② 無形固定資産 （リース資産を除く）	定額法を採用しております。
③ リース資産	所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金	売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
② 賞与引当金	従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準に基づき計上しております。
③ 役員賞与引当金	役員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
④ 退職給付引当金	従業員の退職給付の支給に備えるため、自己都合による期末要支給額の100％を計上しております。

(4) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理　　税抜方式によっております。

2．会計方針の変更に関する注記

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号　平成28年６月17日）を当事業年度に適用し、平成28年４月１日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

3．追加情報

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号　平成28年３月28日）を当事業年度から適用しております。

4．貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額　　3,840,706千円

(2) 関係会社に対する金銭債権及び債務

① 短期金銭債権　　456,758千円

② 短期金銭債務　　27,401千円

5．損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高　　2,168,689千円

仕入高　　23,564千円

営業費用　　146,523千円

営業取引以外による取引高　　3,348千円

6．株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普　通　株　式	200,314株	－株	－株	200,314株

７．税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

（繰延税金資産）	
退職給付引当金	128,130千円
土地減損損失	36,855千円
たな卸資産評価損	33,379千円
減価償却超過額	24,098千円
投資有価証券評価損	18,365千円
その他	74,259千円
繰延税金資産小計	315,089千円
評価性引当額	△294,767千円
繰延税金資産合計	20,321千円
（繰延税金負債）	
その他有価証券評価差額金	△35,157千円
その他	△1,013千円
繰延税金負債合計	△36,170千円
繰延税金負債の純額	△15,849千円

８．関連当事者との取引に関する注記

子会社等

種類	会社等の名称	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
子会社	SANTEC U.S.A CORPORATION	100	役員の兼任	当社製品の販売	1,593	売掛金	268
子会社	SANTEC Europe Ltd.	100	役員の兼任	当社製品の販売	338	売掛金	91
子会社	聖徳科（上海）光通信有限公司	100	役員の兼任	当社製品の販売	237	売掛金	94

（注）　取引条件及び取引条件の決定方針等

価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して当社が設定した製品価格に一定料率を乗じて定めたものを基本とし、取引の内容に応じて個別に交渉の上、決定しております。

９．１株当たり情報に関する注記

(1)　１株当たり純資産額	662円13銭
(2)　１株当たり当期純利益	37円67銭

10．重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。